

令和4年度（2022年）

事業報告書



社会福祉法人友興会

< 目 次 >

1	法人概況	3
2	経営指標の推移	7
3	総括	8
4	事業部別 事業報告	9
	法人本部	9
	児童養護施設クリスマス・ヴィレッジ	11
	児童養護施設クリスマス・ヴィレッジ ショートステイ	18
	特別養護老人ホームグレイスホーム	22
	特別養護老人ホームグレイスホーム ショートステイ	25
	高齢者在宅サービスセンター西新井本町友興の園	27
	児童心理治療施設ノアーズ・ガーデン	31
	特別養護老人ホーム高浜けいあいの里	31
	高浜けいあいの里 デイサービス	44
	高浜けいあいの里 居宅介護支援事業所	47
	和田地区在宅介護支援センター	49
	児童養護施設クリスマス・フォレスト	52
	居宅介護支援事業所 友興の園	54
	福祉用具貸与事業所 友興の園	56

1 法人概況

【基本理念】

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、社会福祉事業を行います。

【経営理念】

社会福祉事業の主たる担い手として相応しい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとします。

【実施事業】

(1) 第一種福祉事業

児童養護施設クリスマス・ヴィレッジ	(定員 78 名)
特別養護老人ホームグレイスホーム	(定員 50 名)
児童心理治療施設ノアーズ・ガーデン	(定員 40 名)
特別養護老人ホーム高浜けいあいの里	(定員 80 名)
児童養護施設クリスマス・フォレスト	(定員 24 名)

(2) 第二種福祉事業

高齢者在宅サービスセンター西新井本町友興の園	(定員 35 名)
デイサービスセンター高浜けいあいの里	(定員 19 名)
特別養護老人ホームグレイスホーム (短期入所事業)	(定員 8 名)
短期入所生活介護高浜けいあいの里	(定員 10 名)
児童養護施設クリスマス・ヴィレッジ (子育て短期支援事業)	(定員 6 名)
児童養護施設クリスマス・フォレスト (子育て短期支援事業)	(定員 6 名)
在宅介護支援センター	

(3) 公益事業

居宅介護支援事業所 友興の園	
居宅介護支援事業所 高浜けいあいの里	
福祉用具貸与事業所 友興の園	
里親養育包括支援業務 クリスマス・フォレスト	

【役員構成】

評議員	理事	監事
7名	6名	2名

【役員会開催状況】

評議員会 (全3回)	R04.06.16	【報告事項】 ①令和3年度 事業報告について ②新規事業の進捗について 【決議事項】 ①令和3年度 計算書類及び財産目録の承認について ②理事の選任について ③役員報酬額の決定について
	R04.09.16	【決議事項】 (みなし決議) ①定款変更について
	R05.03.28	【決議事項】 ①理事の選任について

理事会 (全8回)	R04.05.27	【決議事項】 ①令和3年度 事業報告書の承認について ②令和3年度 計算書類、財産目録、監事監査報告書の承認について ③理事の選任について ④令和4年度 評議員会開催について ⑤D&O 保険加入について 【報告事項】 ①業務報告について
	R04.06.16	【決議事項】 ①法人本部長の選任について ②グレイスホーム空調設備更新工事の契約について 【報告事項】 ①クリスマス・ヴィレッジでの事故について ②グレイスホーム控訴判決について
	R04.07.14	【決議事項】 (みなし決議) ①クリスマス・フォレスト建設に関する設備資金借入について
	R04.09.15	【決議事項】

理事会 (全8回)		①クリスマス・フォレスト施設長の任命について ②規程変更について ③定款変更について ④令和4年度第2回評議員会の開催について
	R04.11.08	【決議事項】 ①運営規程の変更(案)について
	R05.01.19	【決議事項】 ①規程変更(案)について ②クリスマス・フォレスト事業計画(案) 当初予算(案)について ③1次補正予算(案)について ④グレイスホーム組織変更(案)について 【報告事項】 ①福祉用具貸与事業所について ②クリスマス・ヴィレッジの訴訟について
	R05.03.17	【決議事項】 ①理事の退任及び選任について ②令和4年第3回評議員会開催について
	R05.03.28	【決議事項】 ①補正予算(案)について ②令和5年度事業計画(案)について ③令和5年度当初予算(案)について ④規程変更(案)について 【報告事項】 ①業務報告(理事長)について

【職員体制】

	施設長	課長・主任	職員数
法人本部	齊藤 保雄	原 武士	常勤 2名
児童養護施設 クリスマス・ヴィレッジ	青木 健	田嶋 友雅 手島 ゆみ子	常勤 92名
ショートステイ		熊崎 綾一	非常勤 10名
特別養護老人ホーム グレイスホーム	犬木 一夫	長澤 克樹	常勤 6名
		伴 隆雄	非常勤 10名
		梶川 貴子	常勤 29名
			非常勤 4名

高齢者在宅サービスセンター友興の園		堀 勲	常勤 4名 非常勤 11名
児童心理治療施設 ノアーズ・ガーデン	玉城 孝	松本 一史 渡邊 雅也	常勤 28名 非常勤 6名
特別養護老人ホーム 高浜けいあいの里	松山 和美	上ノ山 美奈 橋本 淳一	常勤 38名 非常勤 23名 派遣 3名
デイサービス			常勤 3名 非常勤 3名
居宅介護支援		栗駒 典子	常勤 1名
在宅介護支援			常勤 1名
児童養護施設 クリスマス・フォレスト	山本 正晃	白井 律子 小島 祥子	常勤 43名 非常勤 2名
ショートステイ			常勤 3名 非常勤 3名
フォスタリング機関			常勤 4名
居宅介護支援事業所	黒滝 しのぶ		常勤 3名

【苦情解決体制】

	苦情解決責任者	第三者委員	苦情受付担当者
ヴィレッジ拠点	青木 健	渡邊 義也 松本 裕美	手島 ゆみ子 小泉 美穂 岡 連司 浅倉 里奈
グレイス拠点	犬木 一夫		伴 隆雄
ノアーズ拠点	玉城 孝	砂川 恵正 島袋 裕美	松本 一史
高浜拠点	松山 和美	福谷 寿子	上ノ山 美奈 栗駒 典子 瀬尾 拓也
フォレスト拠点	山本 正晃	下田 栄治 大竹 智 大村 みさ子	白井 律子 小島 祥子 岡 蓮司

2 経営指標の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	795,166,548	804,243,217	802,188,217
児童福祉事業収入	834,967,937	988,560,226	1,069,043,103
経常経費寄付金収入	3,038,850	6,659,806	4,821,059
その他収入	24,843,592	28,934,957	47,010,364
事業活動収入計	1,658,022,059	1,828,403,255	1,923,062,743
人件費	1,131,146,118	1,234,265,007	1,320,453,245
事業費	230,191,235	256,191,676	296,258,211
事務費	170,724,465	184,949,399	189,621,420
その他支出	6,730,481	7,350,814	11,139,166
事業活動支出計	1,546,044,066	1,688,862,501	1,817,472,042
事業活動収支差額	111,977,993	139,540,754	105,590,701
施設整備等収入計	30,205,004	135,011,000	948,695,672
施設整備等支出計	119,069,607	244,814,961	1,055,965,098
施設整備等資金収支差額	△88,864,603	109,803,961	△107,269,426
その他の活動収入計	36,395,904	206,133,130	90,874,136
その他の活動支出計	66,549,820	161,955,170	76,236,945
その他の活動資金収支差額	△30,153,916	44,177,960	14,637,191
当期資金収支差額	△7,040,526	73,914,753	12,958,466

【利用実績推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
クリスマス・ヴィレッジ	97.2%	93.5%	96.2%
ショートステイ	44.8%	52.8%	60.8%
グレイスホーム	95.3%	97.2%	95.0%
ショートステイ	74.8%	75.0%	70.0%
高齢者在宅サービスセンター	60.5%	64.0%	69.8%
ノアーズ・ガーデン（入所）	86.7%	70.0%	64.7%
ノアーズ・ガーデン（通所）	80.0%	100%	97.5%
高浜けいあいの里	93.4%	92.2%	87.5%

ショートステイ	89.8%	93.1%	117.1%
デイサービス	65.6%	61.3%	63.3%
居宅介護支援事業所	88.5%	90.6%	87.8%
居宅介護支援事業所	80.9%	87.6%	91.4%
福祉用具貸与事業所		52.0%	39.4%

【新規事業（クリスマス・フォレスト）について】

荒川区に児童養護施設クリスマス・フォレストを竣工いたしました。ショートステイ事業および里親包括支援事業を併設、定員 30 名（本体 24 名、グループホーム 6 名）、ショートステイ 6 名となります。竣工時期は当初計画対比若干の遅れとなるものの、備品搬入等を滞りなく進め、また各種行政手続きも順調に進捗、計画どおり 4 月開所に至ることができました。

3 総括

法人全体として、令和 4 年度は事業活動収入 1,923 百万円、事業活動支出 1,817 百万円、事業活動収支+106 百万円となった。施設整備等資金収支は新規の児童養護施設クリスマス・フォレスト建設に係る固定資産支出を主とし△107 百万円、その他の活動資金収支+15 百万円となり、最終の当期資金収支は+13 百万円の着地となった。

令和 4 年度においても、コロナ禍のもと、ご利用者、従業員ともに罹患する状況下、緊張した現場経営が続いたが、すべての役職員が責任感強く業務を務遂行し、社会福祉事業の持続的成長につながったものと考えます。

4 事業部別 事業報告

法人本部

【総 評】

令和5年4月に、荒川区に新規児童養護施設『クリスマス・フォレスト』の開設を目指し、慣れない業務に手間取ることが多かった1年となりました。建設自体の遅れもあり、開設期日寸前にはなりましたが、何とか無事に開設を迎えることができました。ただし、開設には至りましたが、内部的には十分とは言えない所も多く、令和5年度も引き続き積極的な関与が必要になるものと感じております。

人事面では、法人本部長が変更となり変化の多い1年となりました。

【重点取組みと成果】

『クリスマス・フォレスト』開設までの間に、数多くの企業様と接する機会がありました。東京都内に3施設目となることから、法人のスケールメリットを活かすべく、人材雇用の流動化や取引業者のスリム化、契約の見直しなど、コストや手間の削減と統一化を図り始めました。

施設毎に、業者選定や相見積などを行っており、イニシャルコストやサーチコストが多くかかっており、合理化することで得られるメリットは小さくないと考えております。

【人材の育成と職場環境の整備】

法人本部長が変わることは、現場レベルでは大きな変化となりました。また、本部人員も2名とかなり少数であることから、手が回りきらない案件もあり、業務の精査や外注、職場環境の整備・改善が必要であると考えております。

【法人組織・マネジメント強化】

今年度は、業務スピードや時間・期限の厳格化に意識的に取り組み、徐々にではあるが改善してきております。日々意識的に取り組むことで習慣化できればと考えますので、継続して取り組んで参ります。

拠点が『東京』『沖縄』『福井』と離れており、現状把握やコミュニケーションが取りにく

い部分があり、東京3拠点とは異なる対応が必要と感じております。また、連絡・報告の体制を整えることも肝要かと思っておりますので、令和5年度の課題としていきます。

児童養護施設クリスマス・ヴィレッジ

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
児童福祉事業収入	571,498,292	731,159,773	797,884,387
経常経費寄付金収入	1,881,000	5,473,006	3,507,960
その他収入	11,834,271	14,654,361	30,093,578
事業活動収入計	585,213,563	751,287,140	831,485,925
人件費	408,953,972	513,412,301	579,439,261
事業費	78,314,844	98,662,676	114,394,977
事務費	46,063,718	65,784,958	60,506,650
その他支出	2,933,750	3,176,640	3,262,850
事業活動支出計	536,266,284	681,036,575	757,603,738
事業活動収支差額	48,947,279	70,250,565	73,882,187
施設整備等収入計	19,350,000	0	0
施設整備等支出計	28,368,610	5,921,803	3,338,310
施設整備等資金収支差額	△9,018,610	△5,921,803	△3,383,310
その他の活動収入計	2,636,830	90,836,550	567,630
その他の活動支出計	58,187,800	136,300,080	56,769,050
その他の活動資金収支差額	△55,550,970	△45,463,530	△56,201,420
当期資金収支差額	△15,622,301	18,865,232	14,342,457

【総 評】

クリスマス・ヴィレッジの高機能化、多機能化、機能転換、小規模化かつ地域分散化に向けての計画において、最も大きな取り組みとして、荒川区での新規施設開設とそれに伴う本体定員の分割を実施することができました。そのことにより、総定員の確保に加え、これまでの実績をもとに、地域の社会資源としてさらなる地域への貢献する機会を展開することができました。また、自立支援については、大幅な制度の拡充があり、各グループホームに自立支援担当職員が配置され、また社会的養護自立支援事業も年齢の上限の見直し、一人暮らし等への支援制度の拡充などが進んでいます。フォスタリング機関も、各区児相に加え、都の児相での委託も始まっており、今後の施設のあり方とそのための人材確保や人材育成計画について、一層取り組みを強化していくことが求められています。

【重点取組みと成果】

(1) 権利擁護への取り組み

園内研修実施内容

日程	内容	講師
5月14日	高機能化が求められる施設職員の確保。他児童養護施設の高機能化多機能化の情報交換会	大山 遥 先生
12月26日	アドボカシーについて	川瀬信一 先生
1月31日	アンガーマネジメント	須藤康彦 先生
1月18日	児童養護施設で生活する子どもの心理、行動特徴	星野崇啓 先生
3月29日	高度支援児童対応を必要とする組織のありかた、組織全体の権利擁護	永久理恵 先生

(2) キャリアパスの明確化とそれに応じた育成体系の確立

- ・組織図の見直しを行い、より施設内での連動性を高められるようにした
- ・職務分掌は、より役割に対する意識を高めるため、各個人別に作成することとした。
- ・育成体系は引き続き次年度も継続

(3) 新規施設開設および本体定員分割によるプロジェクトの実施

- ・人材確保については、クリスマス・ヴィレッジ、クリスマス・フォレスト合わせて98%の達成
- ・クリスマス・ヴィレッジ本体定員については、計画通り2ユニット減となった。
- ・荒川区のフォスターリング機関 3名出向
星美ホームショートステイ事業（荒川区、台東区委託） 派遣1名

【利用者支援】

1. 生活支援

(1) 入所状況

- ・各月入退所状況

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
入所現員	75	77	77	76	75	77	75	75	75	75	74	74	75
入所率 %	96	98	98	97	96	98	96	96	96	96	94	94	

- ・入所状況（年齢別） 令和4年4月1日現在

	内訳	男	女	計
未就学	園内保育			

	幼稚園	2	5	7
小学校	低学年	6	3	9
	高学年	6	1	7
中学校	1年	4	2	6
	2年	4	6	10
	3年	2	8	10
高校生等	1年	6	4	10
	2年	2	3	5
	3年	4	1	5
	その他	4	5	9

・一時保護

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
受入人数	1						2					
在籍人数	1	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2

(2) 生活支援の状況

コロナの影響を受け、子どもたちが窮屈に感じる場面もありましたが、受容的なかわりにより子どもたちが安心できるよう取り組みました。食育面では、施行調査の定期的な実施を継続し、季節食や行事食を取り入れたり、栄養士や調理員を中心に部署で食事作りも率先しておこない、食育への取り組みを行いました。学校面では、学校との定期的な連絡会を実施し、連携を深めることができました。

2. 専門機能強化型

治療的養育の視点を重視し、本園およびグループホームのすべての部署が連携し、心理職や医療等の多職種との協働のもと、子どもを支援してきました。特にケアニーズの高い子どもについては支援会議やケースカンファレンスを通して、施設全体で共有し、特定の部署が抱え込むことなく、子どもの生活環境や特性を考慮した支援を展開してきました。

医師が参加したケースカンファレンスの年間実施のべ回数および対象児童の実人数	12回 12名
医師による職員へのコンサルテーション年間実施のべ回数および対象児童の実人数	43回 67名
医師の助言により医療機関につなげたケース	11名
心理職による個別心理面接の年間実施のべ回数および実施児童実人数	980回 50名
心理職による生活場面における児童の状況観察の年間実施のべ回数および実施児童	235回 79名

心理職による集団心理療法の年間実施のべ回数および対象児童実人数	4回 3名
心理職が参加したケースカンファレンスの年間実施のべ回数と対象児童の実人数	24回 24名
心理職による職員へのコンサルテーション年間実施のべ回数と対象児童の実人数	79名 480回

3. 自立支援

(1) 自立支援の状況（令和5年3月1日現在）

進学 各種学校1名 大学2名

就職 2名

その他 2名

措置延長児童数 4名

社会的養護自立支援事業数 1名

(2) 自立支援の取り組み

施設内のプロジェクトとして、心理士や自立支援担当職員との入所中からの定期的な面接を実施することとし、より緩やかに自立に迎えるよう取り組みました。また都や区の独自の住宅支援の制度を積極的に活用し、生活場所の支援を行ってきました。また、地域や行政（足立区）との連携により、居場所や職業体験などの取り組みを行うことができ、地域の中で子どもたちが自立していく取り組みとなっています。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

1. 里親支援

- ・定期巡回訪問 江東児相：養育家庭30件 足立児相：養育家庭17件
- ・新規フォロー 江東児相：養育家庭3件 足立児童：養育家庭0件
- ・里親委託数1人

2. 実習生の受け入れ

- ・43名（大学18校・短大7校・専門学校16校）

3. ボランティアの受け入れ

個人：学習ボランティア 3名、ピアノボランティア 1名、
遊びボランティア 4名、絵画ボランティア 3名、
ミシンボランティア 1名、植木剪定ボランティア 1名
団体：4団体 ※内容（清掃、ダンス、イベント、自立支援）

4. 寄付

寄付金及び寄付物品 122の団体及び個人より

【人材育成・職員研修体制】

1. 人材育成

育成シートやチェックリストを活用して定期的な面談を行い、細やかな育成に努めました。施設内では、自立支援委員会が中心となり、現状に見合った研修をその都度企画することができました。また、コロナ禍の中で、施設外にて対面での研修や交流を実施することが困難でしたが、ZOOMなどを最大限活用し、施設外での研修に参加するよう努めました。

2. 園内研修実施内容

日程	内容	講師
5月14日	高機能化が求められる施設職員の確保。他児童養護施設の高機能化多機能化の情報交換会	大山 遥 先生
12月26日	アドボカシーについて	川瀬信一 先生
1月31日	アンガーマネジメント	須藤康彦 先生
1月18日	児童養護施設で生活する子どもの心理、行動特徴	星野崇啓 先生
3月29日	高度支援児童対応を必要とする組織のありかた、組織全体の権利擁護	永久理恵 先生

【職場環境の整備】

1. 職員体制

施設長1名、事務員3名、児童指導員・保育士（常勤）64名
家庭支援専門相談員3名、心理療法担当職員2名、里親支援専門相談員1名、
医療的ケア担当職員1名、個別対応職員1名、自立支援担当職員5名、
治療指導担当職員2名、バックアップ職員1名、グループホーム支援員2名、
栄養士1名、調理員4名

常勤職員 計94名

非常勤事務1名、非常勤調理員1名、非常勤保育士8名

非常勤・パート職員 計10名

嘱託医（内科）1名、嘱託医（精神科医）2名、産業医1名

嘱託医 計4名

2. 勤務体制

・第三者委員会の提言や施設内プロジェクトの計画に基づき、支援の充実や職員の定着を図ることを目的とし、働き方改革を実施。書類や会議の精査を行った。次年度は引き続き継続して実施。

3. 会議

各部署会議 3 4 回、支援会議 2 2 回、運営委員会 2 2 回、職員会議 2 1 回

【安全管理・防災対策等】

1. 避難訓練等

・本園

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
避難誘導訓練	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消火訓練	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
通報訓練	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地震訓練	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
図上訓練	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
夜間訓練					○							
その他								○				

・GH

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
避難誘導訓練	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消火訓練	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
通報訓練	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地震訓練	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
図上訓練	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
夜間訓練			○									
その他					○							

2. その他の活動

- ・防災新聞 年3回（8月・11月・3月）発行
- ・ひやりはっと年間集計 1042件
- ・AED 講習、さすまた訓練実施
- ・グループホーム用自家発電機の購入

【財務基盤の強化に向けた取り組み】

- ・本体施設の分割により、本体定員の変更54名から40名へ変更を行った。
- ・職員名簿の確認を毎月行い、状況に合わせて適切な職員配置を行った。

- ・人材確保により加算職員の配置ができた。

【その他】

1. 児童の権利擁護

(1) 権利擁護の取り組み

- ・権利擁護チェックシート（個人及び部署）年2回
- ・アンガーマネジメント研修（全職員受講できるよう計画）
- ・職員会議にて読み合わせ（年

(2) 児童への権利教育

・権利教育

- 7月 みんなのポストの説明と権利教育、
- 2月 東京都の権利擁護担当からの権利ノート説明
- 3月 権利教育を実施。

・CAP の研修実施

(3) 苦情解決の体制

- ・投書件数：11件（本園8件、グループホーム3件）
- ・みんなのポストの説明会 6月3日（各ユニット・GHを回って説明）
- ・第三者委員の活動 苦情解決第三者委員会開催 3月3日（金）10時～11時

2. 再発防止への取り組み

- ・第三者委員会（有識者、医師、理事等による）年7回の実施、報告書の作成
- ・施設内プロジェクトの実施、報告書と合わせて東京都へ提出

児童養護施設クリスマス・ヴィレッジ ショートステイ

【総 評】

2020年度以降、コロナ感染拡大後それに比例する形で利用実績も増加している。増加要因として考えられることはコロナの影響で保護者の育児負担も増えていることが挙げられる。CVにおいては足立区と連携をとりながら柔軟に緊急（主に3日以内申請）も受け入れ保護者ニーズに応じている。これにより昨年度のおよそ1.5倍の利用実績となっている。保護者ニーズに応じている一方、利用児増加により目が離せない状況も多々あり日中の屋外プログラムは園庭のみの日が多く子ども自身が感じる充実度は下がっている。7名以上宿泊利用が発生した日は3月末で今年度77日となっている。小規模化が進む中、実績人数だけでも時代に逆行している現状もある。下半期では身体障害のあるケースを2ケースお断りすることとなっており、改めて受け入れの基準を考えていくきっかけとなった。また、利用人数の増加に伴い利用開始・終了時間の枠組みを改めて設けたり、マニュアルを一から作成したりと、職員・保護者・センター職員との認識を揃えていく必要もあった。

上記に加え要支援ショートステイも増加、また緊急申請も上がっている。2月には4ケースが要支援となり平日はほぼ登校・登園送迎が発生している。子どもの特性的な難しさもあるが、保護者自身が発達や精神に課題を抱えるケースも少なくなく、互いに上手くいかない事で送迎時に利用児への威圧的な言動も見られることもあった。要支援から一般利用に繋げていくことが本来の役目であるがケースによっては一般利用に結びつかず要支援利用のみで終了することも見受けられている。ケースに応じてどこまでアプローチできるのか、センターとの二者協議の定期的実施に期待を寄せたいところである。

昨年に続き訪問支援事業を実施している。今年度3家庭からスタートしたが一時保護等の理由により1ケースのみとなっている。ショートステイ事業に余裕があれば対象家庭と頻度を増やしていきたいが現状では体制上難しいところである。頻度についてはケースごとに異なるが週に1、2回程度家庭を訪問出来る体制を整えていきたい。

【重点取組みと成果】

- ・職員それぞれが一定レベルの支援が出来るよう、マニュアルの整備

これまで個々それぞれの力量や判断でまかなってきた部分が多く、業務上曖昧な点もあり、新任職員や異動職員があらためて業務を覚え学んでいくにあたっては支障をきたしていた。これまでの経験や培ってきたものを大事にし、あらためてマニュアルを整備することで、曖昧さを正し、職員が同じレベルで対応出来るように取り組み、いくつ

かルールは改善し、マニュアルもある程度整備することが出来た。次年度よりそれらを活かして、より働きやすく安心安全を目指したショートステイを運営していく。

・子ども支援センターげんきとの定期的な話し合いの実施

これまで年度当初の顔合わせ以外話し合いの場がなく、あらためて設定する事で、互いの実情や利用者の情報共有、利用のルールの改善・設定を対面で話し合いながら行えるようにし、互いの職員それぞれも知ってもらう事でより一層の連携と協働を図れるように取り組んだ。成果として初めて互いの職員揃っての話し合いの場を1度設定することが出来、利用に関して曖昧であったルール等も見直しや改善を図ることが出来ている。

【利用者支援】

2022年度 ショートステイ実績報告

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
一般利用	世帯	27	25	24	28	41	39	40	38	31	38	34	37	402 世帯
	人数	41	40	38	42	59	56	60	58	47	56	54	56	607 人
	泊数	113	132	102	138	191	165	195	161	104	152	143	150	1746 泊

要支援	世帯	1	1	0	0	1	3	3	1	2	3	3	1	19 世帯
	人数	1	2	0	0	1	4	3	1	3	3	3	1	22 人
	泊数	5	14	0	0	6	16	9	5	15	15	21	4	110 泊

訪問 (1回2h)	回数	2	2	0	1	2	1	0	3	0	1	0	1	13 回
	世帯	2	2	0	1	2	1	0	2	0	1	0	1	12 世帯
	人数	4	4	0	1	4	1	0	3	0	1	0	1	19 人
	時間	4	4	0	1	3	2	0	6	0	2	0	2	24 時間

※1 ※2 ※3

※1：7月コーディネート1H

※2：8月1ケース1H

※3：9月コーディネート2H

SSでは入所児童と違い、保護者と初めて離れて宿泊する児童が多く、不安定になったり場所に慣れるまで時間がかかるのが現状である。その為、不安な気持ちをそのまま受け止め寄り添う姿勢がなによりも大切であり、職員もその日その日の児童の受入れに懸命に取り組むことができた。また、これまではプログラムを主体に動いていた部分を、その時の子どもの状況や組み合わせを踏まえたプログラムの設定・実施に出来るようにして、その日勤務の職員同士で話し合い、子どもを最優先に考えた安心安全な支援を目指した。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

今年度ボランティアの受け入れは1名であったが、定期的に来て下さり、積極的に子ども達と関わってもらっている。SSの理解にも繋がっている。

近隣学生の施設見学も実施しており、その際には見学だけでなく体験もしてもらうことで、SSを知ってもらい興味関心を持ってもらっている。そこからアルバイトに繋がるケースもあり、アルバイトから職員といった人材確保にも繋がっている。

【人材育成・職員研修体制】

マニュアルの整備が行き届いてなく、個々の力量や判断で遂行してきた部分も多くあったこともあり、新任職員は定着せず、異動職員も覚えていくにも判断にも迷う事が多くあった。そのため曖昧な点はそのままにせず具体的に定められるよう会議の場で話し合い全員の共有を図った。それらをマニュアルに盛り込みながら整備し、それをもとに育成に繋がっている。また定期的な面談を通して職員の声を拾い、働きやすいSS運営を目指した。

【職場環境の整備】

働きやすさと、支援のしやすさを踏まえ、基本の勤務時間の変更を行なっている。宿直でも朝から入る形態は、1日の勤務時間が長時間にわたってしまい、長さによる疲労と集中力の欠如から支援の安定さに欠けてしまう為、午後からの出勤で余裕を持って支援にあたれるような形にした。

古い玩具や壊れた玩具をそのままに使用していた現状があり玩具の整備が課題であったが、少しずつ整備は進めつつも購入までに至っておらず、引き続き整備と並行し玩具購入による充実した遊び環境の改善に取り組んでいく。

【安全管理・防災対策等】

安全面、防災面であまり整備出来ていなかった事もあり、避難経路の図面作成と貼り出し、避難場所の確認、非常用カバンの設置場所の変更、ヘルメットの準備等、出来る事から取り組んできた。避難訓練も本園の訓練に合わせて参加し、職員の危機意識の向上など意識改善も図っている。合わせて利用児の緊急連絡先一覧を載せた利用者名簿も作成している（緊急連絡先の載っている依頼書が利用に合わせて届いていないこともあるため）。

【財務基盤の強化に向けた取り組み】

昨年度に比べ格段に利用が増えてきている事と、より難しい特性のある利用児や低年齢児が多くなってきている事もあり、これまでの請求書の内訳項目よりも、より細かな部分で補助して頂けるよう、他の区のSS事業予算や児童養護の項目など比較した書面を作成して、子ども家庭支援センターげんきに交渉している。次年度から細かな年齢別の内訳項目となり、新たな請求の形での変更につなげている。

【その他】

・要支援受入れ

月1～2程度の委託で実施していたが、下半期に増え、月4回実施した月もあった。送迎が必要となる為、勤務上朝の登校に合わせる必要があり、それによって夜の職員体制が手薄になる状況と、勤務自体が職員のみでは回らなくなる事態も起きた。それに伴い専属の運転手を確保することが出来た為、次年度より活用していく。また要支援におけるセンターや学校など関係機関との連携においては、送迎場所の確認や、細かい時間など、子どもの気持ちを汲んだうえで（他の児童に見られたくない等の場合は、人目を避けての送迎を行った。）丁寧に協議を行い決めていく流れをとれた。またセンター職員からだけでなく、学校側からみた児童の特性や留意点などを伺い、より細かく児童の把握に努めることができた。報告書の作成やFBにおいては2人体勢を取り、個人の主観に偏らないような体制をとることは出来た。

・訪問支援事業

今年度3ケースの実施であったが、年度途中で1ケースは必要が無くなり、もう1ケースは保護となったことで、次年度は1ケースとなっている。日々のSS業務の中で組み込んで実施に繋がっていたが、SS自体の利用が増えていたことでそこに職員の配置が必要となり、訪問支援が組み込みづらく、回数的には物足りなく思うように実施出来なかった。ただ一時的な分離での育児軽減や、子どもの為の学習支援、傾聴によるストレス緩和など虐待防止の側面も大いに担っているため、継続した訪問支援実施を目指していく。

特別養護老人ホームグレイスホーム

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	241,497,087	243,778,733	243,530,204
児童福祉事業収入	—	—	—
経常経費寄付金収入	—	—	—
その他収入	1,087,047	809,182	1,290,113
事業活動収入計	242,584,134	244,587,915	244,820,317
人件費	140,185,408	139,357,999	145,907,642
事業費	40,324,856	42,679,686	48,502,710
事務費	32,281,339	29,821,142	28,520,116
その他支出	1,399,323	1,414,827	1,370,902
事業活動支出計	214,190,926	213,273,654	224,301,370
事業活動収支差額	28,393,208	31,314,261	20,518,947
施設整備等収入計	9,907,000	—	7,380,000
施設整備等支出計	33,598,775	873,370	32,188,200
施設整備等資金収支差額	△23,691,775	△873,370	△24,808,200
その他の活動収入計	11,231,690	43,920	22,924,680
その他の活動支出計	9,894,030	25,439,570	15,020,917
その他の活動資金収支差額	1,337,660	△25,395,650	7,903,763
当期資金収支差額	6,039,093	5,045,241	3,614,510

【総 評】

令和4年度は「新たな試みの定着と評価・効率化」をテーマとして実施した。新型コロナウイルス感染症により、ご利用者・ご家族・職員・外部関係者など、支援の対応が大きく変わった中、新たな取り組みにより、定着や実行できているかを確認しながら取り組んできました。感染対策の一環として、ご利用者の面会や職員の会議・研修など Zoom や WEB 配信などのオンラインを活用したことにより、人の移動を行わずとも面会や会議・研修を受ける事が出来るようになり業務の効率化にも繋がる事が出来た。

しかしながら、施設でクラスターが発生しました。ご利用者や職員の感染が拡大すると共に、勤務できる職員が減少してしまい、事業を継続する上で、危機的な状況に陥ってしまっ

た。そのことにより、BCP（事業継続計画）の重要性を再認識する結果となった。また、対策本部の設置が遅くなり混乱を招いてしまったが、協力医療機関の迅速な対応によりご利用者の重症化は防げた。

また、他施設・病院においてもクラスターが発生したことにより、退院や入所などの延期があり、その結果スムーズな退院や入所による受入れが出来ず稼働に大きく影響を受ける結果となった。

【重点取組みと成果】

WEB 配信やeラーニングなどにより、全介護職員が研修を受ける事が出来た。また、WEBにすることで、移動時間の短縮や交通費などの節約が出来た。

コロナ禍により、ご利用者が外出など出来な状況であったが、各フロア職員が工夫して施設内で楽しめるイベントな企画して楽しんで頂いた。

【利用者支援】

ご利用者がこの施設に入所して良かったと思って頂ける様に、尊厳のある生活、その人らしい生活を送れる為の介護・生活援助を実施した。ご利用者の重度化に伴い、医療機関と連携し介護・看護・生活相談員・管理栄養士との情報共有を取り合いながらご利用者へ安全・安心に生活を送れるようにした。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

令和4年度はボランティア・実習生の受け入れはなかった。

【人材育成・職員研修体制】

WEB 配信やeラーニングなどにより、全介護職員が研修を受ける事が出来た。また、WEBにすることで、移動時間の短縮や交通費などの節約が出来た。

資格取得支援の対象職員がいなかったが、引き続き介護福祉士の資格取得要件にある実務者研修などの資格取得支援を行う。

【職場環境の整備】

- ・施設内の全空調設備更新工事を実施した。
- ・ご利用者が安全に過ごせる生活環境の整備を行った。

【安全管理・防災対策等】

- ・防災管理委員会を毎月開催し、総合訓練や夜間を想定した避難訓練を年2回実施した。
- ・安全対策担当者を中心に安全対策委員会を年4回実施した。
- ・事故防止委員会での事故及びヒヤリハットの事例に基づき、事故の検証や再発防止など検証以外にも施設内の備品や災害時の準備など安全対策委員会で話し合いを行った。
- ・自然災害・感染症のBCPを確認し、起こりうる災害に対しての研修や訓練など職員へ防災への意識を高めるよう実施した。

【財務基盤の強化に向けた取り組み】

- ・クラスター発生により、稼働に影響が出てしまった。
- ・物価高騰により、水道光熱費・消耗品・修繕による材料費などさまざまな物の価格が高騰した。節電や節水を心掛けるように職員へ周知することで、意識付けをした。
- ・消耗品等、緊急性の無い物については、購入などを見合わせて出費を減らすようにした。

特別養護老人ホームグレイスホーム ショートステイ

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	27,722,870	26,757,568	26,447,321
児童福祉事業収入	—	—	—
経常経費寄付金収入	—	—	—
その他収入	—	100,000	—
事業活動収入計	27,722,870	26,857,568	26,447,321
人件費	20,947,241	20,823,607	21,802,291
事業費	5,666,157	6,300,029	6,772,044
事務費	4,824,639	4,458,338	4,273,365
その他支出	209,097	211,413	204,848
事業活動支出計	31,647,134	31,793,387	33,052,548
事業活動収支差額	△3,924,264	△4,935,819	△6,605,227
施設整備等収入計	—	—	—
施設整備等支出計	—	—	—
施設整備等資金収支差額	0	0	0
その他の活動収入計	4,000,000	6,000,000	8,563,407
その他の活動支出計	—	—	—
その他の活動資金収支差額	4,000,000	6,000,000	8,563,407
当期資金収支差額	75,736	1,064,181	1,958,180

【総 評】

令和4年度は、クラスターの発生により、ショートステイの受け入れを一時止める対応をしたため、稼働に大きく影響が出ました。稼働率も50%台まで落ち込んでしまいましたが、後半は徐々に回復し80%台まで向上した。

【重点取組みと成果】

新たに相談員体制を編成し、ショートステイへの問い合わせに対して全相談員が対応出来るようにした。

また、感染対策の一環として、1フロアにショートステイのご利用者集めることで、外部

からの感染のリスクを回避することとした。その甲斐あってか、ショートステイのフロアでは感染拡大を防ぐことが出来た。

【利用者支援】

常にフロアの介護職員や看護師と連携を取り、ご利用中の身体・精神的な様子など把握し情報共有を積極的に行っている。

ご利用中のご様子や体調面など担当ケアマネージャー・ご家族への報告を行う事で、安心してご利用できるように対応していた。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

令和4年度はボランティア・実習生の受け入れはなかった。

【人材育成・職員研修体制】

介護報酬請求事務に関する研修（基礎編・応用編）に参加し、運営基準や解釈通知など請求業務に関わる算定条件なども正しく理解して法令遵守にも意識を持つようにした。

【職場環境の整備】

利用期間中、安全に不安無く過ごせるように、居室や食堂の環境整備を行った。精神面においても、職員からの声掛けや他のご利用者とのコミュニケーションが円滑に取れるような座席の配置など検討しながら対応した。

【安全管理・防災対策等】

グレイスホームに準ずる

【財務基盤の強化に向けた取組み】

安定した稼働を確保するため、現在ご利用している利用者の担当しているケアマネージャーへ状態報告や空き情報の提供をするとともに、新たなご利用者の獲得に向けて居宅への営業活動を行った。

現在、取引が無い居宅介護支援事業所へ空き情報のお知らせや訪問など行い、新規のご利用者の獲得に向けて取り組んだ。

高齢者在宅サービスセンター西新井本町友興の園

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	66,815,210	70,309,446	79,072,783
児童福祉事業収入			
経常経費寄付金収入			
その他収入	1,241,142	717,745	6,940,500
事業活動収入計	68,056,383	71,027,236	86,013,330
人件費	46,306,422	46,600,474	48,685,832
事業費	7,164,226	8,806,884	8,509,635
事務費	17,258,307	15,485,040	23,105,814
その他支出	679,800	684,090	732,600
事業活動支出計	71,408,755	71,576,488	81,033,881
事業活動収支差額	△3,352,372	△549,252	4,979,449
施設整備等収入計	0	0	1
施設整備等支出計	332,640	0	0
施設整備等資金収支差額	△332,640	0	1
その他の活動収入計	0	0	502,550
その他の活動支出計	259,440	259,440	4,236,210
その他の活動資金収支差額	△259,440	△259,440	△3,733,660
当期資金収支差額	△3,944,452	△808,692	1,245,790

【総 評】

過去5年で着実に稼働率の上昇を続け、前年度比+5.8%となった。要因としては多数の居宅介護支援事業所への宣伝広報活動と、利用者および家族からの信頼が介護支援専門員からの信用となり過去最大数の新規利用者（49名。前年度比+6名）獲得に繋がり、一人の利用者の週あたりの利用回数増加になった場合が多いことによる。その信頼・信用を得られたことは職員全員の真摯で誠実な利用者サービスによるものと考えられる。

7月には稼働率 80%台に達したが翌8月に主活動室の床が配管設備老朽化による床上浸水が発生してしまい5営業日の休業と9月中旬まで24営業日の縮小営業をせざるを得なかった。そのため他事業所への変更利用となった利用者も少なかったが、それらの利用者が

再度当センター利用となり更に新規利用者も増えたため10月には前年同月比を上回る稼働率へと回復することができた。

新型コロナウイルスに関しては利用者、職員ともに感染者が発生したが営業への影響は防ぐことができた。

【重点取組みと成果】

1. 新型コロナウイルス等感染症対策。

併設事業との協議協力、他事業所との連絡、利用者および家族への啓蒙、適時の情報収集による、予防、発生後の迅速かつ的確な対応の実施。

結果、前年度に比べて事業への影響の減少、休業に至ることを防ぐことができた。

2. 新規利用者契約増加。

新型コロナウイルスの影響により他社居宅介護支援事業所への訪問による宣伝広報活動は控え、毎月の行事催事予定と受け入れ可能状況を郵送、Fax、電話で実施。また、各介護支援専門員へ担当利用者の利用中の様子を逐次報告することによる信用と信頼の獲得から新たな利用者の紹介の増加に注力。

結果、全新規利用者のうち71.4%（前年度60.5%）が他社居宅介護支援事業所からの契約となった。

【利用者支援】

1. サービス内容

「食のデイサービス」と銘打つ事業所として相応の、日常の食事の充実と季節に応じた毎月の食事関連行事を実施。老朽化した食器全般を新調。新型コロナウイルスの影響により外出行事は実施しなかったため、特に毎月の食事関連行事に注力。

後述のとおりボランティア受け入れ等による行事やレクリエーションは実施できなかったが、職員によるレクリエーションの創意工夫と充実化を図った。

2. 短時間利用の受け入れ

他事業所では受け入れ困難な心身状態の利用者を受け入れる方針を継続しながら、新たに短時間（午前中。サービス提供時間3時間以上4時間未満）利用というニーズにも応じた。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

1. 地域社会への取組み。

新型コロナウイルス感染予防のため能動的な地域社会への貢献は行えなかったが、

地域包括支援センターが主催する地域ケア会議（高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく地域包括ケアシステムの実現に向けた手法）への参加は行い、近隣の店舗、警察、福祉サービス事業所等との相互理解に努めた。

2. ボランティア

上記1と同事由により併設事業と協議し受け入れはなし。但し、近隣の理髪店から最大2名と午後の活動の講師1名については受け入れた。

3. 実習生

上記1と同事由により併設事業と協議し受け入れなし。

【人材育成・職員研修体制】

1. 人材育成

入職および退職者共になし。

リーダー（主任格）による随時の個人面談。個々の現状と課題の共有と目標の達成状況の確認を実施。成果に個人差があり手法の改善課題が残った

2. 職員研修体制

上記1に関連し他事業所との意見交換会や新人教育に関する Web 研修。

介護報酬請求システムの Web 研修。

【職場環境の整備】

1. ICT 化の推進

諸記録を PC やタブレットへの入力に変更したことによる事務作業の効率化と業務全般の負担軽減。

2. 送迎車両

3台のうち1台（10人乗りリフト付き）の老朽化のため利用者送迎の際の安全かつ円滑な新車両への変更。

3. 主活動室の床の改修。

配管設備老朽化が原因の床上浸水発生を機に主活動室全面およびその入口付近を安全かつ衛生的に改修。

4. 職員室の変更

管理者の席を事務所から職員室へ移動したことによる情報伝達速度の高速化とコミュニケーション機会の増加。

【財務基盤の強化に向けた取り組み】

1. 収入麵

新規利用者契約増加のための広報宣伝活動。

既存利用者の利用回数増加につなげるサービス内容の充実化。

利用料金の預金口座振替・自動払込の定着による未収金の減少化。

2. 支出面

水道光熱費の節約。

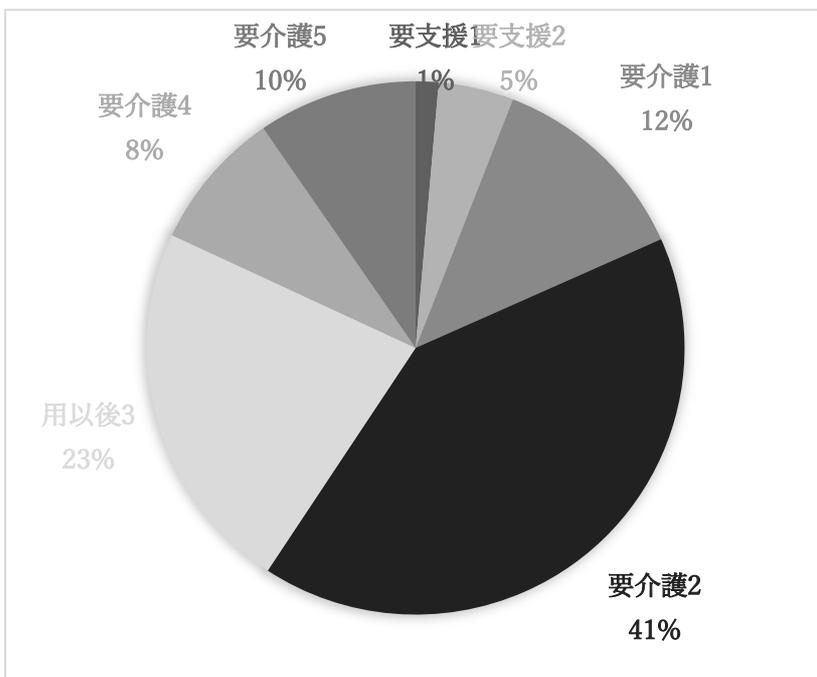
物品購入等の方法の改善（商品の選択、現金支払いの減少化）。

車両燃料費節約のための運転の留意。

【その他】

利用延人数と割合

要支援		要介護				
1	2	1	2	3	4	5
104 人	341 人	937 人	3,090 人	1,711 人	638 人	724 人
445 人		7,100 人				
7,545 人						



児童心理治療施設ノアーズ・ガーデン

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	-	-	-
児童福祉事業収入	229,812,735	222,731,113	228,285,316
経常経費寄付金収入	347,850	142,450	20,000
その他収入	6,493,627	8,244,524	5,172,741
事業活動収入計	236,654,212	231,118,087	233,478,057
人件費	185,591,505	184,835,930	179,000,798
事業費	27,296,929	29,932,966	26,125,151
事務費	16,670,538	17,530,017	19,022,676
その他支出	-	-	-
事業活動支出計	229,558,972	232,298,913	224,148,625
事業活動収支差額	7,095,240	△1,180,826	9,329,432
施設整備等収入計	948,000	-	-
施設整備等支出計	1,802,800	851,400	-
施設整備等資金収支差額	△854,800	△851,400	-
その他の活動収入計	161,224	252,660	879,276
その他の活動支出計	1,333,400	1,460,440	2,237,760
その他の活動資金収支差額	△1,172,176	△1,207,780	△1,358,484
当期資金収支差額	5,068,264	△3,240,006	7,970,948

【総 評】

令和4年度は当施設開設5年の節目の年として、5年間の成果を振り返り、施設運営の今後の在り方についても中・長期的な視点から検討を重ねた年となった。また施設として全国児童心理治療施設協議会九州地区職員研修会の開催事務局を務め、2日間のリモート研修会の全日程(8/18～8/19)を無事に遂行することができた。各職員が個々の研修プログラムの担当として積極的にアイデアを出し合い、またリモート研修の裏方として機器の操作や進行管理を分担する等、職員が団結して力を発揮する良い経験となった。

コロナ禍の下での施設運営も3年目となり、当施設の中では初めて入所児童にコロナ罹患患者が発生した。同時期に4名のコロナ陽性が判明したが、施設内隔離を行い、看護師を

中心に全児童の体調確認と罹患児童に対する適切な療養体制を提供した結果、重症化やそれ以上に感染が拡大することはなく、最小限の日数で収束している。良くも悪くもコロナ禍の下での経験を重ねたことにより、感染対策に十分な配慮を行った上で各種行事に取り組む方法や、職員シフトに欠員が出た場合の協力体制等についても、比較的スムーズに対応できたと思われる。

一方、児童対応に関しては、入所児童では不穏状態から精神科での入院治療を複数回繰り返した事例や、通所児童においても家庭でのトラブルから施設にSOSが入り、施設職員が緊急対応を行わざるを得なかった事例等があり、医療機関・家庭等との調整に苦慮するケースが目立った。施設として、他機関との連携の重要性を改めて認識した一年でもあった。

【重点取組みと成果】

- (1) 今後のビジョンを定め、中・長期計画の策定を行います。策定に当たっては「中・長期計画策定委員会」を設置して取り組みます。
 - ⇒ 当施設では、毎月1回、三役(施設長、総務課長、治療課長)及び支援リーダー・支援サブリーダーが集まり運営会議を開催、組織運営に関する各種議題について話し合ってきた。令和4年度においては、運営会議の中に新たに「中・長期計画策定委員会」を位置づけ、まずは県内の他の児童福祉施設の中・長期計画の策定状況について確認を行い、当施設の経営面に関して措置費の仕組み等について勉強会を実施した。また、施設としての新たな事業展望等についての意見交換等も行った。中・長期計画策定に向けて、当施設の現状認識のすり合わせ、組織の課題等の整理に取り組んだ。
- (2) 期待する職員像を明確にします。中・長期計画策定委員会の中でも取り扱い、職員の意見等を踏まえて検討を進めます。
 - ⇒ 話し合いの中では、多角的な視点を持ち、児童の問題だけではなくその背景にある家族の課題にも目を向けて支援できる職員・組織を目指したいという意見があった。また、自分の担当児童と同じように、他の入所児童全員についてもより具体的な情報を把握しながら支援してほしいという意見もあった。そのための取り組みとして、施設としてはFSWの増員等も検討されたが、「期待する職員像」としてまとめあげるまでには至っていない。次年度に向けての継続審議となっている。
- (3) 情報共有の深化を目指し、取り組みを進めます。男女職員間、各専門職間、多職種間の情報の共有を行い、チームケアの充実に繋がります。具体的には、各種会議の充実と会議内容や検討事項の共有、男女ユニット間の協力体制の構築等を行います。
 - ⇒ これまで開催されていた「(男女各)ユニット会議」「心理士会議」に加え、令和4年度からは月1回定例で「支援員会議」を開催し、支援員としての専門性の再確認

や業務上の困り感の共有、問題解決に向けた話し合い等を行った。

各種委員会活動については、毎月の活動日を定例とし、シフト面で配慮することでメンバーが集まりやすくなるようにした。また、委員会の取組内容は毎月の全体職務会でも報告を行い、情報共有や各種取組みに対する協力体制の確認を行った。

外部研修に派遣・参加した職員に対して、研修報告書の提出・全体回覧だけではなく、令和4年度からは全体職務会でのミニ報告会を実施してもらうことで、組織全体で知識の共有を図った。

(4) 定員維持のための方策を検討し、定員減を含めて方向性を出すように取り組みます。このことについても、中・長期計画に繋げていくこととします。

⇒ (1)の中・長期計画策定委員会において、当施設の定員と措置費の仕組みについて確認を行い、また国の通知*により小規模グループケアのケア単位が令和6年度末には「5人以上6人以下」となることも見据えて、当施設の各ユニットの定員の見直しについて検討を行った。検討結果として、現在「7名又は9名」となっている各ユニットの定員について、今後「全ユニット定員6名」とする案がまとまったが、具体的な変更時期や他の選択肢等については、改めて県担当課や措置機関である児童相談所との調整を進めていくこととした。

*厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知「児童養護施設等のケア形態の小規模化の推進について」(雇児発第0330008号 平成17年3月30日)

【利用者支援】

1. 入所児童について

令和4年度は4月1日の措置児童数として入所21名でスタートしている。年間を通じた新たな措置児童は入所7名。年間の措置解除の数を差し引くと、年度末(令和5年3月31日)時点では、入所児童19名(うち1名は3/31時点では措置停止中)となっている。

新規入所ケースを含め、措置児童の90%以上が何らかの被虐待歴を有している。当施設に入所した時点では、児童相談所の社会調査の中でも把握されていなかった被虐待のエピソードが入所後に新たな事実として児童の口から語られることもあった。

令和4年4月には、前年度から継続入所中の児童2名が高校に進学した。進級して高校2年生となった児童とあわせると、令和4年度は計3名が施設から外部の高校に通っている(普通高校1名、特別支援学校高等部2名)。また令和5年3月には、児童1名が高校受験に挑み無事に合格している。次年度(令和5年度)は高校生4名(普通高校1名、特別支援学校高等部3名)からのスタートになる見込みである。

(1)児童の入退所状況 (令和4年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
--	----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	---	----

月初日 在籍者数	21	19	20	20	20	16	16	16	18	20	20	20	226	18.8
月間入所	1 (1)			1 (1)			1 (1)	1 (1)	3 (1)				7 (5)	0.6
月間退所	2				4 (1)	1 (1)						1	8 (2)	0.7

※()は初日措置。一時保護委託児童は含まない。

(2)入所前の状況

自宅	児童福祉施設	施設(その他)	里親	その他(入院等)	計
15	3			2	20

令和5年3月1日時点

(3)退所先

児童養護施設	家庭復帰	その他	計
4	3	1	8

令和5年3月1日時点

(4)入所児童の状態像等

当施設⇒ 令和5年3月1日時点 (総数20名)

全 国⇒「全国児童心理治療施設協議会調査」令和4年10月1日時点

- ・男女比【当施設】男児11人(55.0%)、女児9人(45.0%)
【全 国】男児 (59.0%)、女児 (41.0%)
- ・就学別【当施設】小学生8人(40.0%)、中学生9人(45.0%)、高校生3人(15.0%)
【全 国】小学生 (43.3%)、中学生 (39.8%)、高校生等 (16.0%)
- ・被虐待経験【当施設】19人(95.0%)
【全 国】 (81.6%)
- ・自閉症スペクトラム(ASD)【当施設】7人(35.0%)
【全 国】 (41.7%)
- ・注意欠如多動性障害(ADHD)【当施設】10人(50.0%)
【全 国】 (36.6%)
- ・療育手帳所持【当施設】4人(20.0%)
【全 国】 (6.4%)
- ・精神保健福祉手帳所持【当施設】1人(5.0%)
【全 国】 (-%) *全国統計無し

- ・精神科薬物療法【当施設】 11人（55.0%）
【全 国】 （60.5%）

2. 通所児童について

令和4年度は4月1日の措置児童数として通所8名でスタートしている。年間を通した新たな通所開始は6名。年間の措置解除の数を差し引くと、年度末(令和5年3月31日)時点では通所措置児童9名(うち1名は3/31付で措置解除)となっている。

当施設においては、児童相談所との調整のうえ退所後一定期間は通所措置をとっていただき、手厚いアフターフォローを提供している。また、令和4年度は当施設の退所児童ではないが、県内の児童養護施設に入所中の児童が新たに通所措置開始となり、心理治療プログラム(TF-CBT)を実施している。

(1)通所児童の措置開始・解除状況(令和4年度)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	平均
月初日 在籍者数	8	10	7	7	7	10	9	10	10	10	10	9	107	8.9
月間入所	2				3 (1)		1						6 (1)	0.5
月間退所		3				1					1	1	6 (0)	0.5

※()は初日措置。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

長期化するコロナ禍の中であって、また児童心理治療施設という施設枠組みの特殊性も影響し、施設開設から前年度までの間、入所児童と地域住民との直接的な交流の機会は多くはなかった。しかし令和4年度は初めての試みとして、6月に開催された「摩文仁地区の清掃活動」に中学生2名、職員3名が参加し、地域住民とともに清掃活動に汗を流した。

また退所を控えた児童、児童だけではなくその家族・保護者について地域での支援が必要な世帯等については、市町村の要保護児童対策地域協議会の開催を依頼し、関係機関の支援について役割分担等を行った。特に令和4年度は、通所児童に関して児童や保護者の状態が安定せず、こまめな見守りや緊急対応を要する世帯があり、市町村の児童福祉担当課や保健師、警察等とも連携しながら、それぞれが一步踏み込んだ対応を協力して行った。

地域支援の一環として講師派遣等への協力、実習生の受入れに関しては、下記のとおり対応した。

○講師派遣の状況

講話内容等	依頼団体／派遣先	時期	派遣職員
分校職員新任研修 ・社会的養護について ・入所児童の理解について	糸満市立米須小学校三和中学校大度分校	4月	施設長／玉城孝 心理士／上地信乃
職員研修 ・発達障害がある子への理解と対応について	伊平屋村立野甫小・中学校	8月	心理士／上原淳子
要保護児童対策調整機関専門研修 ・子どもの権利擁護と倫理 ・子どもと家族の生活に関する法令と制度の理解と活用	特定非営利活動法人おきなわCAPセンター	9月	治療課長／佐和田ゆかり
当事者のための学習会 ・子ども時代に虐待や暴力にさらされた経験が、大人になったときに与える心への影響と取りやすい行動パターン	NPO 法人にじのはしファン ドアフターケア相談室にじのしずく	2月	心理士／上地信乃
シンポジウム話題提供者 ・心理劇の実践についての講話、参加者への助言	日本臨床心理劇学会第48回 長崎大会	2月	心理士／上地信乃 心理士／上原淳子

○実習生の受入れ状況

学校名等	実習内容	受入時期	受入人数
沖縄国際大学	相談援助実習	8月～9月 (計180時間)	2年次／2名
沖縄国際大学	心理／施設訪問実習	9月～11月 (1回8時間)	4年次／9名 (3班に分けて)
大庭学園 ソーシャルワーク専門学校	ソーシャルワーク実習	11月～2月 (120時間)	通信課程／2名
琉球大学大学院	心理実践研修Ⅳ	1月～3月 (80時間)	大学院 博士前期課程／1名

【人材育成・職員研修体制】

令和3年度に引き続き、コロナ禍で外部研修の多くはオンラインとなったが、貴重な研修の機会となった。令和4年度より、処遇改善加算に係る中堅職員・チームリーダー専門研修は、全国児童心理治療施設協議会が神奈川県児童福祉施設協議会と共催して実施される研修と、九州地区児童心理治療施設等職員研修会で実施されている研修と2ヶ所での受講が可能となった。今後は、費用と時期を見ながらの受講をさせたいと考える。

施設内研修については、前年度に引き続き、心理士主催研修、心理士SV研修、全体職務会における包括的暴力防止プログラム(CVPPP)を実施した。

○施設内研修実施状況

研修名	開催月	講師名等
CVPPP(包括的暴力防止プログラム)ミニ研修	6月、10月 12月、2月	サブリーダー／瀬底正虎 個別対応職員／金城佳孝
児童福祉施設指導者合同研修参加報告	7月	サブリーダー／城間幸乃
全国児童心理治療施設職員研修参加報告	8月	個別対応職員／金城佳孝
心理士スーパーバイズ研修①	11月	九州大学講師／野村れいか氏
心理士スーパーバイズ研修②	2月	九州大学講師／野村れいか氏
心理士主催研修「非行少年たちの背景～愛着の課題と発達特性から読み解く～」	2月	元少年鑑別所所長／金城正典氏

【職場環境の整備】

令和3年度末に前施設長が退職され、令和4年度は新たな施設長を迎えてのスタートとなった。新施設長のもと組織の問題点を整理し、節目となる施設開設から5年目を足元から見直すことが出来た。また、新規に沖縄県からの委託を受けて「保護者支援事業」を実施することで、相談業務及び各関係機関との連携が強化され、職員の知識向上等にも繋がった。

○職員の配置状況

令和5年3月31日時点

	施設長	総務課長	治療課長	支援リーダー	支援サブリーダー	支援員	心理士	家庭支援専門相談員	個別対応職員	看護師	医師	調理師(栄養士含む)	事務員	計
基準	1		14			5	1	1	1	1	4	1	29	
定数	1	1	1	2	4	7	5	1	1	1	4	1	30	
配置	1	1	1	2	4	(5)	5	1	1	(3)	3	4	1	(8)
	1	1	1	2	4	12	5	1	1	1	3	4	1	37

※()は非常勤職員数の再掲

※非常勤支援員については、措置費の非常勤管理宿直加算分財源及び措置費に加算される施設機能強化推進費(家族療法事業分)を財源とした。

※支援員1名育休中職員含む

※心理士1名育休中職員含む

【安全管理・防災対策等】

施設内外で発生が予想される事故防止に努め、事前の予防対策として毎月の防災訓練を実施、施設内での火災を想定した避難訓練、消火訓練を行った。また、刃物類、医薬品、洗剤等の取り扱いに関しては、児童の手の届かない場所に施錠して管理を行い、スポーツ用品の点検等も適宜行った。

また、児童が不穏時の対応として、前年度に引き続き CVPPP(包括的暴力防止プログラム)の施設内研修(全体職務会を活用したミニ研修会)を定期的で開催し、児童・職員ともに安全を確保しながら対応する方法について学びを深めている。

【財務基盤の強化に向けた取り組み】

運営会議で予算執行状況の確認、時間外支給状況の確認を行い収支のバランスを意識しての運営に努めた。また、物価高騰により、水道光熱費・消耗品・修繕などさまざまな物の物価が高騰しており、節電や節水など節約に心掛けるように職員へ周知することで意識付けをした。

【その他】

1. 苦情解決の体制

児童及び保護者からの苦情に対して、苦情解決責任者として施設長、苦情受付担当者として治療課長を配置して対応してきた。児童が自由に苦情や意見を表明できるように、各ユニット内に意見箱を設置、令和4年度は計33件の意見が投書された。提出された意見については、施設内に設置する苦情解決第三者委員会において委員へ報告し、委員からの助言をいただいて回答した。令和4年度は、コロナ禍の影響等もあり日程調整には配慮しながらも、計4回の委員会を開催している。委員との直接面談を希望する児童については個別に面談を実施していただき、必要に応じて施設職員へ面談状況のフィードバックや対応への助言をいただいた。

2. 糸満市立米須小学校・三和中学校大度分校との連携

施設生活・学校生活における児童の状況について、互いに情報共有することを目的として、平日朝に施設で行う送り会には大度分校教頭及び養護教諭が参加している。毎朝の登校時に児童を引率した施設職員から分校職員に対し、児童の健康状態やその日をお願いしたい対応事項等の引継ぎを行っている。また、毎月定例で実施している「施設・分校連絡会」では、互いの日程・行事等の確認と、その時々で気になる児童についてのカンファレンス等を行っている。

児童が医療機関へ入退院した際、または新規入所児童を受入れる際等については、児童の状態を踏まえて施設と分校とで随時調整を行い、登校時間や不穏時の対応等、個別の配慮の必要性を確認しながら進めている。

3. 令和4年度 沖縄県保護者支援事業

沖縄県から業務委託として「令和4年度 沖縄県保護者支援事業」を実施した。当該事業の内容等については下記のとおりである。

(1) 事業の目的

子育てにしんどさや不安を抱えている保護者に対してプログラムを提供することを通して、子どもへの関わりを適切なものに改善していくことを目的とする。

(2) 当施設としての受託の目的

当該事業を受託することを通して、当施設としての保護者支援に関する経験値を向上させ、そのノウハウを今後さらに支援を要する親子に向けて提供していくこと、地域社会へ貢献していくことを目的とする。

(3) 実施方法及び実施状況

「トリプルP 保護者支援プログラム」を実施する。グループワーク及び個別支援を提供する。講師としてトリプルP 認定ファシリテーター アンダーソン美南子氏を招聘し、実施事務局、各種調整を当施設職員が行う。令和4年度はグループワークを計2期分実施した(第1期参加者/6名。第2期参加者/6名)。

特別養護老人ホーム高浜けいあいの里

【経営指標の推移】

<長期>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	342,326,314	345,800,040	323,137,972
児童福祉事業収入			
経常経費寄付金収入	510,000	500,000	773,099
その他収入	2,771,951	3,175,994	2,479,144
事業活動収入計	345,608,265	349,476,034	326,390,215
人件費	214,975,351	215,331,671	220,969,904
事業費	57,314,709	56,191,825	62,878,881
事務費	31,139,941	30,647,499	31,318,322
その他支出	7,369,262	6,732,903	4,237,991
事業活動支出計	310,799,263	308,903,898	319,405,098
事業活動収支差額	34,809,002	40,572,136	6,985,117
施設整備等収入計	4		89,360
施設整備等支出計	45,333,042	51,131,708	43,430,609
施設整備等資金収支差額	△45,533,038	△51,131,708	△43,341,248
その他の活動収入計	6,000,000	11,850,000	22,180,000
その他の活動支出計	2,573,696	987,730	923,459
その他の活動資金収支差額	3,426,304	10,862,270	21,256,541
当期資金収支差額	△7,297,732	302,698	△15,099,590

<短期>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	46,265,493	47,614,895	59,796,566
児童福祉事業収入			
経常経費寄付金収入			
その他収入	364,370	430,936	252,510
事業活動収入計	46,629,863	48,045,831	60,049,076
人件費	22,523,428	18,597,733	18,894,111
事業費	6,312,177	6,404,140	7,544,984

事務費	3,643,143	3,591,559	3,543,369
その他支出	426,196	304,730	255,337
事業活動支出計	32,904,944	28,898,162	30,237,801
事業活動収支差額	13,724,919	19,147,669	29,811,275
施設整備等収入計			
施設整備等支出計	2,738,930	2,601,100	2,601,100
施設整備等資金収支差額	-2,738,930	-2,601,100	-2,601,100
その他の活動収入計			
その他の活動支出計	8,932,160	15,754,386	25,860,832
その他の活動資金収支差額	△8,932,160	△15,754,386	△25,860,832
当期資金収支差額	2,053,829	792,183	1,349,343

<長期・短期合計>

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	388,591,807	393,414,935	382,934,538
児童福祉事業収入			
経常経費寄付金収入	510,000	500,000	773,099
その他収入	3,136,321	3,606,930	2,731,654
事業活動収入計	392,238,128	397,521,865	386,439,291
人件費	237,498,779	233,929,404	239,864,015
事業費	63,626,886	62,595,965	70,423,865
事務費	34,783,084	34,239,058	34,861,691
その他支出	7,795,458	7,037,633	4,493,328
事業活動支出計	343,704,207	337,802,060	349,642,899
事業活動収支差額	48,533,921	59,719,805	36,796,392
施設整備等収入計	4		89,360
施設整備等支出計	48,071,972	53,732,808	46,031,709
施設整備等資金収支差額	△48,271,968	△53,732,808	△45,942,348
その他の活動収入計	6,000,000	11,850,000	22,180,000
その他の活動支出計	11,505,856	16,742,116	26,784,291
その他の活動資金収支差額	△5,505,856	△4,892,116	△4,604,291
当期資金収支差額	△5,243,903	1,094,881	△13,750,247

【総 評】

長期利用者について10月までに前年度1年間の退所者と同数に近い退所者で有った事・看取り体制が整わず病院入院に頼らなければならなかった事を含め入所者が追い付かず空床日数の増加による稼働率の低下及び介護報酬も減少となった。

半面、アフターコロナを見越しショート利用者の空床利用を条件付きで開始した事や短期相談員の営業努力により稼働率は100%を超え介護報酬は増額となった。事業活動収支ではプラスになりますが、施設整備費等を含めた事業収支はマイナスとなった。

経費支出については、物価高騰における値上げに対し値上げ幅・値上げ時期等交渉しましたが、水道光熱費を含め全般的に増額となった事も前年度に比べ事業活動収支減少となった要因です。

【重点取組みと成果】

コロナ禍の中において、利用者の命を守る・安心して生活していただく為に、新型コロナウイルス感染症を施設に持ち込まない・広げない事を重点に職員の認識・意識を高めた感染拡大防止対策を実施。

この3年間、職員については家族感染などで陽性者「0」とはなりませんでしたが他の職員に感染させることなく、更に長期利用者においては1人も感染者の発生がありませんでした。アフターコロナを見越した空床利用に取り組みとして長期ユニットでの対応を実施し短期利用者の稼働率100%超を目指し達成できた。

【利用者支援】

家族との面会は、利用者のお部屋には入っていただけませんが、玄関ホールにてパネル越しの面会ユニット対応していただいている。

合同でのレク行事は、今年度も実施していませんがユニット毎に季節を取り入れたレクを実施し季節感を感じてもらい取り組みを行ってきた。

最後の棲み家として、穏やかに利用者個々に合わせて介護に取り組みました。

看護師・介護職を中心に利用者の状態変化を見ることで早期の治療体制がとれ手遅れになる事は有りませんでした。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

障害者雇用の取り組みを踏まえ、嶺南西特別支援学校生の実習の受け入れ実施。

コロナ禍の為、残念ながら地域との交流は未実施

【人材育成・職員研修体制】

感染症対策の研修を中心に、ユニット毎での研修を実施
ユニット型の為、協力ユニットへの応援体制が必須であるが、コロナ禍でユニットによって
差が出てきていた為、今後の課題となった。

【職場環境の整備】

コロナ感染症を施設内に広げない為に不特定多数の人が接触する個所の清掃や消毒液の
配置。また、職員全員に手指消毒・ゴーグルやアイシールドの貸与や抗原検査キットの配布
を行った。

【安全管理・防災対策等】

施設内では土砂災害・火災・原子力災害・停電の訓練実施。
シナリオ通りの訓練とせず、実際に災害が起こった場合の利用者の安全を考えた動き方の
訓練を実施した。
外部協力訓練として
福井県実施の原子力災害訓練・・・被災市町村の介護施設利用者受入れ会場開設及び介助
訓練の実施
高浜町・JR 西日本の津波訓練・・・津波防災ビルとして高浜町と提携しており訓練者の施
設屋上へ避難誘導訓練に参加

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	31,326,970	27,381,780	28,697,105
児童福祉事業収入			
経常経費寄付金収入			
その他収入	591,104	432,240	358,653
事業活動収入計	31,918,074	27,814,020	29,055,758
人件費	19,784,995	18,975,537	20,326,591
事業費	5,340,750	5,030,681	5,539,015
事務費	4,339,062	4,152,893	3,707,491
その他支出	581,206	532,186	406,962
事業活動支出計	30,046,013	28,691,297	29,980,059
事業活動収支差額	1,872,051	△877,277	△924,301
施設整備等収入計	3,791,560		68,580
施設整備等支出計	3,791,560	3,224,400	3,554,400
施設整備等資金収支差額	△3,791,560	△3,224,400	△3,485,820
その他の活動収入計	3,200,000	5,000,000	5,100,000
その他の活動支出計	186,658	70,508	77,364
その他の活動資金収支差額	3,013,342	4,929,492	5,022,636
当期資金収支差額	1,093,843	827,815	612,515

【総 評】

年間を通して昨年より稼働率については上昇傾向となった。上昇したと言え満足のいく稼働率ではない。契約人数については、7～8割程を推移している。短期入所を利用される方の増加と老健入所・体調不良による休みや入院などご利用者の様々な状況による状態の変化により稼働率伸び悩んだ。また新規ご利用者の獲得はなかなかできておらず。各居宅支援事業所への営業活動を定期的に行っているがあまり効果はみられない。しかし、既存のご利用者からの利用回数を増やしたい希望の方が数名おられ現在おられるご利用者からの満足度は高いとみられる。

次年度目標については、再度稼働率の上昇を柱に事業に取り組みたいと考えている。

【重点取組みと成果】

他事業所との良好な関係築き連携しやすい環境作りを行った。大きなトラブルなく物事に対処ができた。しかし新規ご利用者の契約にはあまり繋がらなかった。今後も継続して良好関係を築いて行きたい。

【利用者支援】

ご家族とのコミュニケーションを積極的に行い希望や要望に柔軟に対応を行った。ご利用者に対しては1日安全に楽しんで過ごして頂く様に多種多様なレクリエーション（制作、外出、運動、調理）を幅広く行った。上記の結果として利用回数を増やしたいという声につながった。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

コロナの為積極的な地域との交流やボランティアや実習生の受け入れは出来ていない。

【人材育成・職員研修体制】

感染症対策の研修を中心に研修を行い職員に周知を務めた。都度変わる指針や方針に柔軟に対応が出来たように思う。月1回デイサービス内の会議を開催した。

【職場環境の整備】

毎朝のミーティング、月一回の会議を設け職員が発言できる環境づくりを整えた。また、発言しやすいように職員同士のコミュニケーションも積極的に行った。

【安全管理・防災対策等】

ご利用者協力のもと避難訓練を行い、実際の避難経路の確認、避難場所までどのくらい時間を要するか確認を行った。今後も定期的の実施し安全に過ごして頂けるように努めたい。

【財務基盤の強化に向けた取り組み】

他事業所と関係作り、ご家族との関係作りを行い新規利用者の契約、利用回数の増加に努める。怪我や病気で長期入院のご利用の枠に関しては今後も要検討する必要がある。

【その他】

コロナ禍の為様々なことに対して制限が設けられた一年であったが、次年度からは感染症対策には十分に気を付けてレクリエーションや行事を幅広く行っていきたい。

高浜けいあいの里 居宅介護支援事業所

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	3,833,360	3,893,830	4,362,160
児童福祉事業収入			
経常経費寄付金収入			
その他収入	7,391	3,232	3,245
事業活動収入計	3,840,751	3,897,062	4,365,405
人件費	2,612,071	2,580,200	2,619,670
事業費	203,472	119,997	108,655
事務費	77,346	111,207	104,897
その他支出	1,144		
事業活動支出計	2,894,033	2,811,404	2,833,222
事業活動収支差額	946,718	1,085,658	1,532,183
施設整備等収入計			
施設整備等支出計	356,730		
施設整備等資金収支差額	△356,730		
その他の活動収入計			
その他の活動支出計	444,052	1,014,868	1,444,880
その他の活動資金収支差額	△444,052	△1,014,868	△1,444,880
当期資金収支差額	145,936	70,790	87,303

【総 評】

住み慣れた地域で、必要な医療・介護サービス等を継続的一体的に受けられるように医療と介護の連携は必要不可欠であり、役割分担と連携を強化していかなければならない。しかしながら、高浜町内の訪問診療医の医師不足により看取りが困難な状況となっている。訪問診療が行える医師との連携、訪問看護等の医療サービスの利用、介護サービス事業所の協力などが重要と改めて実感した。

【重点取組みと成果】

高浜町内のケアマネージャー連絡会にて町内の訪問診療（在宅での看取りが困難）の現状を訴えた。それにより行政は現状を理解し、町内の診療所と高浜病院で協定を結び、連携し訪問診療を行う体制を確立した。今後も町民が住みよい街になるよう町内の医療介護の現状を行政に伝えていきたい。

【利用者支援】

ご利用者、ご家族からの情報および各事業所から得た情報を医療サービス（病院や診療所）や介護サービス事業所へ伝達し、情報の共有に努めた。入院時の情報提供、退院時の情報収集など必要に応じ行う事で退院後の在宅生活がスムーズに行えるようサービス調整を行った。住み慣れた地域で、医療・介護サービス等を継続的・一体的に受けられるように、連携を行った。

【人材育成・職員研修体制】

施設内研修（感染対策研修や事故防止研修、虐待防止研修など）への参加、若狭ケアマネージャー連絡会、福井県介護支援専門員協会等主催の研修など外部研修へも参加した。コロナ禍にてWEBでの開催の研修が多かった。引き続き感染対策を行いつつ研修には参加していく。

【職場環境の整備】

施設内の通所介護事業所や短期入所生活介護、長期の入所など各相談員と連携し報告や伝達等を行った。事業所間のコミュニケーションが重要でありそれが職場環境を良好に保つことにもつながると考える。

【その他】

町内の事業所が介護職員不足にて事業の縮小や新規利用不可等にて希望するサービスが利用できない状況にある。近隣のサービス事業所に依頼する事例もあり今後も介護職員の不足が深刻な課題である。

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	3,000,000	3,000,000	3,000,000
児童福祉事業収入			
経常経費寄付金収入			
その他収入	3,165	3,204	3,217
事業活動収入計	3,003,165	3,003,204	3,003,217
人件費	2,543,338	2,559,410	2,646,440
事業費	84,159	96,126	129,478
事務費	126,074	110,318	150,767
その他支出			
事業活動支出計	2,753,571	2,765,854	2,926,685
事業活動収支差額	249,594	237,350	76,532
施設整備等収入計			
施設整備等支出計			
施設整備等資金収支差額			
その他の活動収入計			
その他の活動支出計	144,184	164,868	64,880
その他の活動資金収支差額	△144,184	△164,868	△64,880
当期資金収支差額	105,410	72,482	11,652

【総 評】

計画に基づき ア) からカ) の事業を行った。

ア) 在宅介護についての総合的な相談・指導

イ) 本人や家族に代わっての各種保健福祉サービスの手続き支援

ウ) 介護機器の使い方指導

エ) 町内要援護となるおそれのある高齢者の実態等の把握と各種公的福祉サービスの

広報業務

オ) 地域ふれあいサロン、介護家族の会等の運営

カ) その他、在宅介護支援等に関すること

【重点取組みと成果】

包括支援センターより情報提供、定期訪問依頼のあった方への訪問を随時行い状況の把握を行ってきた。しかし、訪問先が家族同居の場合、「監視されているようだ」と家族からの訴えがあり定期訪問に対する家族の思いを聞くことが出来た。高浜町に対する不満があり、ただ把握をしておきたいという行政の考えに不満のあるものであった。今後は包括支援センターからの訪問依頼に対しその訪問は家族の望むことなのか、本当にその方のためになっているのかをもう一度考え対応をしていきたい。

【利用者支援】

介護相談の中には介護保険で福祉用具の購入や住宅改修のみで対応可能なケースもあり、相談者宅に訪問し状況確認し、身体状況や住宅環境に応じ提案や援助を行って来た。今後も関係業者とも連携し、その方の状況に応じた環境整備等行えるよう尽力します。また、介護保険未申請の方には申請相談等にも応じて行きます。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

地域ふれあいサロンや介護家族の会の運営協力を行って来ました。コロナ禍であったため、参加者減少、活動するサロンの減少もあった。しかし、サロン参加者からは人との集まり、交流の重要性を感じ地域とのつながりが必要と感じた。閉じこもり等で孤立する高齢者が増えないよう活動を続けて行きたい。

【職場環境の整備】

地域ふれあいサロン参加等で事業所を不在にすることも多く外出予定時間等を事前に事務所内に伝達し対応依頼を行った。職場内でコミュニケーションをとるように心がけてた。

【安全管理・防災対策等】

令和4年度は町内で大きな災害もなく経過した。町が把握している要援護者に対し、災害時等には町と協力して援助を行っていく。

【その他】

高浜町地域包括支援センターや青郷地区在宅介護支援センターと連携を取り地域住民に対する支援を行った。今後も継続して行っていきます。

【総 評】

令和5年の4月開設に向けて、ほぼ順調に進捗した。一時期、工期の遅れがあり、心配されたか、なんとか計画通り完遂することができた。

【重点取組みと成果】

施設開設に向けた重点的な取組みは、予定通り実施できた。

【利用者支援】

学校関係を中心に荒川区の教育行政の動き、ホットステーション等の利用を通して地域子育て支援の活用等、子どもたちへの具体的なサポート体制を理解することができた。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

先行的に荒川区町屋にクリスマス・ヴィレッジのグループホームを開設したことにより、荒川区との連携が促進し、開設に向けて足並みを揃えることができた。

【人材育成・職員研修体制】

職員採用は順調に進み、予定数は、ほぼ確保できた。ただ専門職で1名欠員である。全体的に理想的な職員構成になり、マンパワーとしては順調にスタートすることができた。

【職場環境の整備】

課題として、組織体制の整備、勤怠管理の合理化等が早急に望まれる。

【安全管理・防災対策等】

施錠設備、防災計画等で、早急の対応が必要である。

【財務基盤の強化に向けた取り組み】

ショートステイ事業は、荒川区だけでなく台東区との合同の委託事業としてスタートし、財源の基盤を固めるようにした。

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	21,561,124	25,317,405	25,842,417
児童福祉事業収入			
経常経費寄付金収入			
その他収入	293,880	188,502	227,200
事業活動収入計	21,855,004	25,505,910	26,069,620
人件費	20,320,656	19,783,692	18,050,415
事業費	272,771	35,337	132,527
事務費	3,216,978	71,631,856	2,086,842
その他支出	202,620	319,110	330,990
事業活動支出計	24,013,025	21,650,865	20,511,675
事業活動収支差額	△2,423,715	3,855,045	5,557,945
施設整備等収入計			0
施設整備等支出計	1,347,108	30,000	0
施設整備等資金収支差額	△1,347,108	△30,000	0
その他の活動収入計	4,366,160		0
その他の活動支出計	650,880	3,209,160	4,198,720
その他の活動資金収支差額	3,715,280	△3,209,760	△4,198,720
当期資金収支差額	342,365	1,138,673	513,868

【総 評】

非常勤職員 1 名が退職したが、引き続き特定事業所加算Ⅲは維持、計画的な新規の受け入れて稼働率は 92%以上を維持することができている。

併設の通所介護に対し、一時的に改修期間に減ったがその後の再開や紹介で利用増に貢献することができた。

【重点取組みと成果】

ケアマネジメントの質の向上を目標に居宅会議内で支援内容の共有、他害に意見交換や

質問、提案、評価、振り返りを繰り返し個人のスキルアップ、事業所としてまとまりができてきた。

【利用者支援】

ケアマネージャーが 1 人で抱え込まないこと、あくまで利用者の自立支援であって、家族の支援ではないことを絶えずこころがけ、振り返り居宅会議内での検討、その実践を行ってきた。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

コロナ禍において地域包括支援センターや区主催の集合研修はないが、ZOOM 研修に積極的に参加しつながりを作ってきた。東京都からの実習生受け入れを行った。

【人材育成・職員研修体制】

各自の年間研修計画、事業所としての取組み、それに向けて各自積極的に ZOOM 研修に参加しその内容を会議で共有してきた。

【職場環境の整備】

職員体制が変わり配置換え、ファイル保管庫の整備を行い、ストレスの少ない動線を確保できた。

【安全管理・防災対策等】

訪問時にはアルコールを携帯し、訪問前、後に消毒を行ってきた。BCP の作成準備、安否確認の一環として足立区が震度 4 以上の時には、どこにいても休日でも事業所内ラインに安否確認の連絡を入れることとした。

【財務基盤の強化に向けた取組み】

効率の良いスケジュール管理、残業のない管理を行ってきた。今後も継続していく。

福祉用具貸与事業所 友興の園

【経営指標の推移】

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
介護保険事業収入	10,818,120	10,389,517	8,408,935
児童福祉事業収入			
経常経費寄付金収入			
その他収入	88,200	106,500	86,100
事業活動収入計	10,906,326	10,496,022	8,495,045
人件費	5,836,871	5,415,547	5,077,525
事業費			
事務費	5,122,602	5,407,957	4,173,777
その他支出	96,690	119,130	89,100
事業活動支出計	11,172,020	10,942,634	9,340,402
事業活動収支差額	△265,694	△446,612	△845,357
施設整備等収入計			0
施設整備等支出計	602,092	30,000	0
施設整備等資金収支差額	△602,092	-30,000	0
その他の活動収入計	1,000,000	1,000,000	0
その他の活動支出計			0
その他の活動資金収支差額	1,000,000	1,000,000	0
当期資金収支差額	132,214	523,388	△845,357

【総 評】

最近では、地域包括支援センターから紹介の場合、既に福祉用具貸与事業所が固定されているケースが多く、新規が伸び悩んでいる。また購入と貸与を併用する場合、事業所が増えることへの抵抗が強かったり、専門業者では無料処分をサービスで行ったりと、専門性や価格面等で見劣りする部分が目立った。

伸び悩んだこともあるが、職員の退職があり、人員基準を満たすことができなくなり、令和5年2月15日付で休止としている。

【重点取組みと成果】

新商品の勉強会、自立支援へ向けての知識を深める研修に積極的に参加、取り組むことができた。

【利用者支援】

職員が利用料を現金回収することで、モニタリングを同時に行うことができ、利用者や家族の希望により数か月まとめた現金回収を行うなど臨機応変に対応した。

【地域社会への取組み・ボランティア・実習生の受け入れ等】

コロナ禍でもあり積極的な取組みは自粛したが、担当ケアマネージャーの事業所にモニタリング報告を丁寧に迅速に行った。

【人材育成・職員研修体制】

定期的な福祉用具会議での情報交換、ZOOM研修に参加を行いリハビリや環境整備の知識を深めた。

【職場環境の整備】

かなり古いPCをしており、操作に時間を要していたが、新調することで改善した。

【安全管理・防災対策等】

BCPの見直しを行った。

【財務基盤の強化に向けた取組み】

残業時間の見直しを図り、徹底した。